

第3問 答案用紙<1>
(会 計 学)

45/60

問題 1

問 1

① 見積残存価額	② 貸手の計算利子率	③ 現金取戻価額
④ 847,736 円	⑤ 73,980 円	⑥ 60,000,000 円
⑦ 2,816,450 円	⑧ 242,197 円	⑨ 1,500,000 円

問 2

× 理由: 土地は通常その上に建築物を建てし、造成をすることで変更を加える
ことにより経済的便益が得られるようにし、決り所有権を留保させた理由は不明。

場合・

第3問 答案用紙<2>
(会 計 学)

問題 2

問 1

(単位：万円)

① 6,840	② 52,480	③ 152,640
④ 746	⑤ 0	⑥ 2,822
⑦ 25,712	⑧ 52,480	⑨ 144,064

問 2

- 減損損失の認識にあたっては、減損損失の存在が相当程度に確定であると認められる場合に限るという蓋然性基準を採用していること、減損損失の廃止を行なうとした場合の事務的負担の増大を考慮して行わないこととしている。

第4問 答案用紙<1>
(会 計 学)

22/70

問題 1

問 1

32,010 千円

問 2

✕ 退職に伴う数量の変動についてはストック・オプションの条件変更に関するものとして処理するのに対して、条件変更に伴う評価単価の変動は新たなストック・オプションの取得と考えるべきである。ストック・オプションと関係性のあるものは付与日以降に従業員追加的に提供されるサービスであり、対象となる従業員が減少すればストック・オプションを減少させるべきであるが、付与日以降の評価単価の変動はサービスの直接的な関係は無いから。

問題 2

問 1

(単位：千円)

(借方)	当座預金	(7,000)	(貸方)	力	(10,000)
	ウ	(3,000)			

△ 自己株式は、株主との資本取引により取得されるもので、会社財産の私産としてあり資本の控除としての性格を有する。また、自己株式の保有は処分消滅までの暫定的な状態であるから、自己株式の取得と処分は一体の取引として考えるべきである。よって処分差額相当も資本取引であるとして、私産資本の私産として処理するのが、適当であるといえるから。

問 2

(単位：千円)

(借方)	オ	(1,000)	(貸方)	ウ	(1,000)
------	---	-----------	------	---	-----------

○ その他資本剰余金は資本剰余金の1項目であり、私産資本を構成する項目である。私産資本は株主に帰する資本であり、これが負の残高となることはあり得ないため、その1項目としてのその他資本剰余金に負の残高を認めることは適当でない。よって、期末時点においてその他資本剰余金が負であった場合には、利益剰余金で補填するべきであるから。

第4問 答案用紙<2>
(会 計 学)

問題 3

問 1

☒ 68,636 円

(2) 引当金処理は、除却費用を各期に費用配分し、同額を引当金に計上する方法であるが、これでは除却にかかる支払い義務が貸借対照表に計上せず、資産除去債務の負債計上と不十分である。一方、資産負債法に於いて資産除去債務を計上し、同額を固定資産の取得原価に加えて減価償却を通じて除却費用を各期に費用配分する処理は、引当金処理と包摂する処理方法だといえるから。

問 2

☒ 2,059 円

(2) 資産除去債務を計上するのは将来不可避免的に生じる支払い義務を表示するためであり、支払いが将来である以上、貨幣の時間価値を考慮した割引計算が必要になる。そこで割引率技術的に生じるのが利息費用であり、この資産除去債務の調整額は、実際の資金調達活動によって生じる費用ではないから。

問題 4

問 1

☒ 国庫補助金を受領した際にこれを資産として計上すると、それに対し課税されることになり、国からの補助金が再び国庫に戻るという事態が生じ、これは国庫補助金再制度の趣旨に照らして適当ではないと考えられる。したがって受領した補助金に対して課税を回避するため、圧縮記帳処理が認められる。

問 2

☒ 圧縮記帳処理は、固定資産の帳簿価額を減額することであり、利益剰余金から直接充てる方法となるが、これでは貸借対照表と損益計算書が期間損益と異なる連携利益観の観点から適切ではないと考えられる。
よって、固定資産にかかる成果が実現する時点まで繰延収益として処理することが望ましいと考えられる。

第5問 答案用紙<1>
(会 計 学)

受験番号シール貼付欄	
5	
6	

13.5/70

問 1

(単位：百万円)

①	8,900	③	684	⑤	1,116	④	1,850
②	3,608	④	3,656	⑥	570	⑦	3,132

問 2

連結貸借対照表

X3年12月31日 (単位：百万円)

資 産 の 部	
流 動 資 産	
現 金 預 金	5,950
売 掛 金	6,000
棚 卸 資 産	○ 5,520
流 動 資 産 合 計	[]
固 定 資 産	
有 形 固 定 資 産	× 16,700
無 形 固 定 資 産	○ 7,300
の れ ん 債 却 額	× 788
関 連 会 社 株 式	× 1,452
そ の 他 有 価 証 券	2,480
繰 延 税 金 資 産	()
固 定 資 産 合 計	[]
資 産 合 計	[]
負 債 の 部	
流 動 負 債	
買 掛 金	3,060
流 動 負 債 合 計	3,060
固 定 負 債	
長 期 借 入 金	24,000
固 定 負 債 合 計	24,000
負 債 合 計	27,060
純 資 産 の 部	
株 主 資 本	
資 本 金	10,000
資 本 剰 余 金	× 3,656
利 益 剰 余 金	()
株 主 資 本 合 計	[]
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	()
非 支 配 株 主 持 分	× 3,600
純 資 産 合 計	[]
負 債 ・ 純 資 産 合 計	[]

連結損益計算書

自X3年1月1日 至X3年12月31日

(単位：百万円)

売 上 高	22,500
売 上 原 価	○ 15,330
売 上 総 利 益	[]
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	
販 売 費	3,550
一 般 管 理 費	× 3,330
の れ ん 債 却 額	× 76
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	[]
営 業 利 益	[]
営 業 外 収 益	()
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	× 676
営 業 外 費 用	1,100
経 常 利 益	[]
特 別 利 益	()
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	[]
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	()
法 人 税 等 調 整 額	× 245
法 人 税 等 合 計	[]
当 期 純 利 益	()
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	× Δ360
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	()

連結包括利益計算書

自X3年1月1日 至X3年12月31日

(単位：百万円)

当 期 純 利 益	[]
そ の 他 の 包 括 利 益	× Δ390
包 括 利 益	[]
(付記)	
親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益	()
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益	()

第5問 答案用紙<2>
(会 計 学)

問 3

①	②	③	④
⑤	⑥	⑦	⑧

問 4

△ Z社は、個別上 A社株式を移転した Z1事業の株主資本相当額に基づき訂正する。Z社は A社株式を取得することで、A社株式を関連会社株式として保有することになるが、この場合事業を移転したあと、A社への影響力の行使を通じて Z1事業に
 対する事業投資を引き続き行っているものといえるため、事業に対する投資が継続して
 いると考えられる。よって、個別上当該事業分離によって移転損益は認識しない。
 連結財務諸表における処理では、事業が移転したと計上した額と、実際に Z社に
 対して事業に対する持分が減少した額との差額を「持分変動差額」として訂正する。

問 5

①	
②	
③	